

第 3 回 館山市議会定例会会議録
(第 3 号)

1 昭和59年9月18日(火曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 27名

1番	神田 守隆	2番	田沢 勝信
3番	山中金治郎	4番	日下 君敏
5番	川名 正二	6番	生稻 隆
7番	榎本 春光	8番	小宮 利夫
9番	福原 勤	10番	横溝 功
11番	飯田 義男	12番	石井 謀
13番	石井 昌治	14番	伊藤幸太郎
15番	渡辺 昭夫	16番	松下 正己
17番	近藤 好雄	19番	黒川 平治
20番	石井 武敏	21番	吉田勇治郎
22番	林 豊	23番	伊賀 多朗
24番	流山源次郎	25番	五十嵐 昇
26番	石井 正	27番	安西 益男
28番	安澤 徳順		

1 欠席議員 なし

1 出席説明員

第2号に同じ

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第3号)

昭和59年9月18日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

議案第54号 非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第55号 館山市長、助役、収入役の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 日程第2 {
- 議案第56号 館山市教育長の諸給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - 議案第57号 館山市市税条例の一部を改正する条例の制定について
 - 議案第58号 館山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - 議案第59号 館山市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - 議案第60号 館山市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第3 {
- 議案第61号 昭和59年度館山市一般会計補正予算(第2号)
 - 議案第62号 昭和59年度館山市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
 - 議案第63号 昭和59年度館山市老人保健特別会計補正予算(第1号)

開 議 午前10時03分

○議長(石井 正君) 本日の出席議員数27名、これより第3回市議定例会第3日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長(石井 正君) 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

質問の方法は昨日と同じであります。これより順次発言を願います。

1番議員神田守隆君。御登壇願います。

(1番議員神田守隆君登壇)

○1番(神田守隆君) すでに通告をいたしました4点についてお尋ねをするわけですが、質問の前に一言御意見を申し上げたいと思います。

昨日は、一般職員の方が研修ということで、職務という中で傍聴をされ

たわけでありますが、きょうはその職務命令がないようでございます。特定の人の質問だけを聞かせるというのは公正さを欠くかと思しますので、(笑声)一言苦言を呈しておきたいと思います。

それでは質問に移ります。

第1点は、半導体工場と公害防止対策、職業病対策についてでございます。

私は、先月の3日から4日、2日間にわたりましてクローズド方式を採用しております半導体工場、茨城県の日本テキサス・インスツルメンツ美浦工場を視察してまいりましたが、こうした視察の上に立って工場進出にあたっては次のような問題点を感じてまいりました。

第1点は、美浦村当局を通して申し入れたにもかかわらず、工場そのものの見学が工場側により断われたという半導体産業の持つ極端な独得の秘密主義の体質ということでございます。

第2点は、この工場では周辺への影響を配慮して地下水は使わず、水は村営水道によって賄っていることであります。このため水の使用量は正確につかむことができます。クローズド方式によっているため使用量は1日300ℓ前後。工場従業員は約1100人でありますから、エヌ・エム・ビー・セミコンダクターの1日600ℓというのは大変に多過ぎるのではないかという感を持ったことでございます。

第3点は、クローズド方式にもかかわらず、国を上回る厳しい排水に対する基準を設定をしております、毎月村当局への排水についての調査結果を企業が報告をしていること。その報告が義務づけられ、しかもこの報告内容は一般に公表されているということでございます。

第4点は、公害防止協定には土壤汚染防止対策がうたってはありません。しかし工場側が土壤の定期的な採取を行っておるということであります。これは村の関係者の方の話でもその真意がよくわからないということでありましたが、土壤汚染の問題についても十分な配慮をしていかなければならないのではないかと感じたことでございます。

第5点は、地元雇用優先ということでこの工場も出発をしたにもかかわらず、地元からの就職希望がだんだんに少なくなっていることでございます。勤めても体を壊すので長続きしないというようなお話もございま

して、職業病や安全衛生対策が大変に重要な意義を持っていると感じたわけであります。

こうした視察に行つての感想、問題点を踏まえながら、この館山への半導体工場の進出について十分な対策を考えねばならないと思うわけでありまゝす。すでに8月3日には県の開発許可がおろされ文字どおり昼夜兼行の突貫作業で工場建設が進められております。6月議会で県の開発許可にあたっては絶対に公害を出さない、これが付帯条件である、公害防止協定を結んで万全を期すと市長は強調しておられました。市の公害防止対策や職業病対策はどこまで進んでいるのか明らかにしていただきたいと思うわけでありまゝす。

こうした立場から、次の5点にわたつて御質問を申し上げます。

市は、半導体工場がどのような有毒、有害物質を取り扱うようになっておるのか調査をされておるかどうか。

第2点、公害対策上、市はどのような問題点があると考えておられますか。

第3点、日量2000ℓならば周辺地域に影響を及ぼすおそれもないと市長は6月議会で言明しておりましたが、開発許可は結果的に600ℓ、これは周辺の井戸枯れなどを心配する住民の主張が認められた結果ではないかと思うわけでありまゝすが、しかし600ℓならばもう本当に影響はないと考えてよいのかどうか。市は周辺地域の影響についてどう考えておりますか。

第4点、公害対策は事前に予防することにあります。公害が出ないように監視をすることが大切であります。カリフォルニアのシリコンバレーでは地下水汚染の原因者として151もの半導体工場などが水質監理局によってリストアップされ、これも公表がされております。公害を出してしまつてから公表されても手遅れでございます。排水や大気、土壌の汚染に対する監視はどうするのかお聞かせを願ひたいと思うわけでありまゝす。

第5点、半導体産業は他の一般製造業に比べ職業病の比率が3倍以上も高いというアメリカのシリコンバレーにおける調査結果があります。そのため職業病対策のための労働者向けの啓蒙のチラシが発行されたりしているわけでありまゝす。労働者に対する安全教育の徹底が重要だと思ひわけ

ありますが、市は職業病に対する対策はどのように考えているのかお聞かせください。

次に、大きな第2点、アメリカ海軍軍艦の館山湾内での停泊問題についてでございます。去る9月5日午前9時過ぎ館山湾内に星条旗を掲げた軍艦が停泊をしておりました。船尾にはCOCHRANE——コクレーンと船名が確認できます。21と書いた番号も見えました。また潜水艦も浮上をして同じく星条旗を掲げておりました。さらに、また1052の番号の星条旗を掲げた軍艦が入ってまいりました。

軍事問題に関する著名な年鑑ジェーン年鑑等によりますと、コクレーンは83年10月から横須賀を母港とするようになりましたアメリカ海軍のミサイル積載駆逐艦4500トであります。対潜魚雷アスロックで核装備可能とされております。1052の番号の軍艦は、同じく横須賀を母港としておりますアメリカ海軍のフリゲート艦ノックス3877トで、対潜魚雷アスロックで同じく核装備可能とされております。潜水艦は船名、番号など確認ができませんが、9月5日の前後3日から10日までの間にアメリカの原子力潜水艦が相次いで3艘横須賀に入港していることからこれらのうちの1つではないかと思われます。

海上自衛隊は今月16日から20日にかけてアメリカ海軍の空母ミッドウェー、トマホーク積載駆逐艦オルデンドーフ、ミサイル巡洋艦リープス、ミサイル駆逐艦コクレーン、フリゲート艦ノックスなどが参加した大規模な日米共同訓練を行うと発表をしたわけでございます。アメリカは横須賀基地を中心とした基地機能の拡充、強化を進めているわけであります。空母ミッドウェー艦載機の訓練基地問題も横須賀の近くにということで関東周辺に厚木にかわる訓練基地を求めるというものでございました。横須賀のすぐ隣の逗子市では池子弾薬庫跡地を大規模なアメリカ軍住宅の建設計画が進んでいるわけであります。鴨川の亀田病院はアメリカ海軍病院の患者を受け入れ、その分院化するのではないかと懸念がされております。昨年10月からコクレーンは横須賀が母港となりました。ことしの7月からは駆逐艦オルデンドーフが横須賀を母港とするようになりました。横須賀基地の拡充、強化が進めば、館山湾は横須賀の入口であり、横須賀軍港への待機のための一時停泊地とされ、日常的にアメリカ海軍の軍艦や原子力

潜水艦が入ってくることが懸念されるわけであります。

こうした点から、市長はこのようなアメリカ海軍の軍艦の湾内への出入りについてどのようにお考えなのか、お聞かせを願いたいと思います。

次に、原子力潜水艦は核廃棄物を海洋投棄する仕組みになっております。横須賀などへの入港に際しては、わが国の外務省に対し事前に通告をしてそのチェックを受けるようになっているわけであります。館山湾内で核廃棄物による海洋汚染があるとすれば大変なことでございます。こうした点でのきちんとしたチェックの必要があるかとは思いますが、いかがお考えか。

第3点、コクレーン、ノックス、あるいは潜水艦、いずれも核積載艦の可能性があるかと思えます。非核三原則のわが国の国是、この厳守について市長はどうお考えでありますか。すでに、旧軍港——横須賀、佐世保、呉、舞鶴の旧軍港4市長が日本政府に対しまして非核三原則の厳守の厳正なる実施を求めて陳情したことは報道されているとおりでございます。市長のこの問題についての考えをお聞かせください。

次に、大きな第3点、市公社の駅西口地区の土地購入についてでございます。

市公社は、北条2532番地、駅裏の沼地2261平米を大和不動産から1億4800万円で購入をしているわけでありますが、旧所有者である東洋興産から大和不動産は真実の所有者ではない、市の所有権移転登記は無効だとの訴訟が起こされているやに聞きます。そこで、事実経過についてお尋ねをするわけであります。

市公社は、旧所有者東洋興産とかつて土地購入の交渉をしたということは事実あるかどうか。そして、交渉がまとまらなかったのは何が原因だったのかどうかお聞かせをください。

最後に、大きな第4点、身体障害者用自動車の助成についてお尋ねいたします。

障害者がそのハンデキャップを克服して社会参加を果たしていくために必要な助成を行うことは社会の責任であると思えます。昭和49年わが館山市は一人一人を大切にする人間尊重の理念のもとに福祉都市宣言を行いました。市長は福祉の充実をかねがね約束をしてきておるわけございま

す。こうした点を踏まえ、身体障害者用自動車について、次の点について市長の所信をお聞かせ願いたいと思うわけであります。

1つ、障害者用自動車の改造費の助成についてどう考えられますか。第2点、障害者用自動車の燃料代の助成についてはどう考えられますか。

以上、大きく4点にわたって質問を申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきたいと思ひます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、そのうちの小さな第1点、半導体工場ではどのような有毒、有害物質を取り扱うか調査されたかという御質問でございますが、通産省の公害立地局によりますと、一般的に三塩化砒素、過酸化水素、キシレン等の有害物質が使用されているように伺っております。

第2点、公害対策上どのような問題があると考えているかとの御質問でございますが、田沢議員の御質問にお答えいたしましたとおりでございますが、市民の健康と生活環境の保全を図るために排水、大気汚染、騒音、廃棄物の処理対策、特に地下水等全般にわたって慎重に検討いたしますと同時に、公害防止体制と申しますか、監視体制を十分配慮をしまいたいと考えております。

第3点、地下水の取水は周辺地域への影響はどうかという御質問でございますが、周辺地域への影響を与えないよう日量600^{リットル}の取水を決定いたしましたので、影響はないと考えております。

第4点、排水、大気、土壌の汚染に対する監視はどうかという御質問でございますが、基本的には今後企業側と市との公害防止協定を締結する中で具体的に検討してまいりたいと考えておりますが、基本といたしましては報告義務、立ち入り検査等も義務づけてまいりたいと考えております。

第5点、職業病に対する対策でございますが、新聞報道によりますと、アメリカのシリコンバレーで有害物質を扱うことによる新たな職業病が多発する危険性があるということでございますが、一方、わが国におきましては、通産省発表ではこれらの問題は現在どこにも発生していないということでございます。しかしながら職業病といった類のものが絶対にあってはならないものでございますので、田沢議員にお答えいたしましたとおり、

企業側に対して労働安全衛生法等の厳守と安全教育等の企業努力を要請してまいりたいと考えております。

次に、大きな第2点、アメリカ海軍軍艦の館山湾内での停泊についての御質問でございますが、第1点につきましては、関係方面に照会をいたしましたところ、駆逐艦は機関点検のため館山沖にひと晩錨泊し、フリゲート艦は駆逐艦より人員輸送のために接近し、直ちに出発したとのことでございますが、潜水艦につきましては承知をしていないとの回答を得ております。

なお、米軍艦船につきましては、港湾を除き、日米安全保障条約と地位協定に従いまして領海内は自由に通行できるということでございます。

第2点、原潜の問題でございますが、これは冒頭に申し上げましたように、潜水艦は承知をしていないということでございます。

非核三原則の問題でございますが、わが国は非核三原則により恒久的な平和を国の基本的な姿勢としておりますので、私といたしましても全く異論のないところでございます。

大きな第3点、市公社の西口地区の土地の購入についての問題でございますが、昭和57年に当時の所有者でありました東洋興産株式会社と交渉をいたしたのは事実でございます。

交渉がまとまらなかった原因との御質問でございますが、売主、買主双方の売買条件が整わなかったためでございます。

第4点、身体障害者用自動車の助成でございますが、身体障害者の福祉対策につきましては、国、県の施策に基づくもののほか、当市といたしましては諸施策を展開し、福祉の増進を図っているところでございます。

御質問の身体障害者用自動車改造費の助成についてでございますが、当市におきましては、重度身体障害者の社会復帰の促進を図るため、県の施策に基づく自動車改造費の助成を行っております。

御指摘の自動車改造費の助成範囲の拡大につきましては、身体障害者の自助自立を図る意味で今後検討してまいりたいと考えております。

次に、燃料代の助成についての御質問でございますが、身体障害者用自動車には各種税の免除等が講ぜられており、障害者の社会参加の促進に寄与されているところでございます。御指摘の燃料代の助成につきましては、

本人が負担すべき範囲内であると思われまので、助成は考えておりません。

以上、答弁を終わります。

○1番(神田守隆君) まず、半導体工場の関係であります、公害協定というのは県の開発許可についての付帯条件だということを市長は言われていたと思うんです、これは6月の議会で。それだけに公害防止協定をチェックするということが大変大事なことで。私は、当然これは県の開発許可の前提条件であるならば、心配なことは一応許可はおとりてしまった、そういう中でこの公害防止協定についての話し合いで話がまとまらない、いろいろ双方意見が食い違うというようなケースの場合に、結局は企業側に押し切られちゃうということになりはしないかという危惧を感じるんです。

ですから、企業側がこちらが示した協定内容に難色を示した場合でも、それだったら許可そのものをもう一度取り消すなり、何なり、という構えでやる。そういう強力な立場で臨まれるものかどうかということが大変心配なわけです。その辺について市の立場というのは、公害防止協定についてどういう立場で臨まれるのか。強力な立場があるのかどうか。この点についてお聞かせ願いたいと思います。

○市長公室長(斎藤武男君) 公害防止協定につきましては、企業とその協定の内容につきまして近く打ち合わせに入る予定になっておりますが、現在、先ほど市長も御報告申し上げましたように先進地の状況というようなものも調査中のごさいます、それらを踏まえまして企業との折衝に入ってまいりたいとそのように考えているわけでごさいます。

○1番(神田守隆君) 市の方でもそれぞれ調べられておるようであります、先ほどどんな有毒、有害物質ということで、三塩化砒素だとか、キシレンだとかということで3種類ばかり挙げられましたけれども、実は私どもの方で調べますと、これは沖電気の宮崎工場が火災を起こした、こういう事件が2年前にごさいました。そのときの宮崎市消防局の調査というものがありまして、この宮崎市消防局ではこの火災のときの問題ということで、これは有毒ガスとの闘いであったということを書いています。実際に見ますと、危険物が17種類報告されてますし、高圧ガスが16種類、

これはすべていろいろな、毒物劇物取締法だとか、あるいは危険物に関する取り締まりだとか、火薬類取り締まりだとか、高圧ガス取り締まりだとか、それぞれの法律によって規制されているわけですが、これだけのたくさんの危険なもの、あるいは有毒、有害なもの、こういうものを貯蔵しているということがこの半導体産業の非常に重要な特色だ、これは消防庁の調査でもいっているわけです。ですから、もし火事なんかあったら水はかけられない。どんな有毒ガスが出るかわからないというようなことで消火に大変手間取ったという話でございます。それだけに十分な検討を——先ほど3種類挙げられましたけれども、それだけたくさんあるんだということについて十分配慮をいただきたい。

しかし、その中で、消防局の調査でも挙げていないというのがあるんです。というのは有機溶剤の関係です。その危険物の中に入らないわけです。それ以外にもまだあるんだということになるわけです。それらの物質についてはそれぞれの法律に基づく規制等がありますから、その厳正実施ということが当然だろうと思うんですが、取り締まりの枠に入らないトリクロルエチレンだとか、有機溶剤関係、これは相当地下水汚染が進んでいるということで、環境庁においてもこの8月22日に暫定基準ということで示したわけです。これを示したということで、これはいまの環境行政の中で最先端の問題ですけれども、今度の公害防止協定を結ぶ中でこういうような新たな有害物質、これを協定の中で守らせていく——とりあえず出された暫定措置でありますけれども、この点についてはいかがですか。

○市長公室長（斎藤武男君） 有害塩素系物質の関係の地下水の汚染が全国的に進行している云々ということが報道されまして、これに基づきまして環境庁の通達、規制強化というようなことで、すでに県の方には通達がいつているんじゃないかならうかと思えますけれども、市町村の方にはそういうものがまいておりませんが、いずれにいたしましてもそういうような新事実が出てきておりますので、それらに関連いたしまして公害防止協定の中で検討してまいりたい、そのように考えておるわけでございます。

○1番（神田守隆君） その辺はその中に入れていただくという方向で考えていただけるようですから、次に移ります。

先ほどの市長さんの御答弁の中で、企業の責任として排水、大気、土壌

等、こういう問題についての報告義務を義務づけるんだというお話、大変に重要なことだと思います。そして、その、私は公表も必要だろう、すでに茨城県の工場を見ましても公害防止協定の中でデータの報告を求めてそれを公表するということをはっきりうたっていますから、公表というのは住民にとって大変重要な問題なんで、これは6月の議会でも市長さん約束されているんですね、公表しますということですから。その点についての再確認ということになります、それはどうか。

これと合わせまして、6月議会の中では、環境アセスについては県の開発許可との関係でこれと一緒に公表したい、こういうふうにおっしゃられたわけですが、環境アセスの公開はそういう形で6月ではしぶったんですけれども、現時点では当然公開はいい、いつでも見れる、だれでも見れる、こういうふうに理解してよろしいのかどうか。

その2点についてお聞かせください。

○市長公室長（斎藤武男君） 必要があれば公開、差し支えないと考えております。（「公表の方は」と呼ぶ者あり）

公害防止協定の中で、公害防止の監理体制というものを考えておりますので、監理体制ができますとどうしてもそういうふうな公表というようにすることも関連として出てくるのではなかろうかなと、詰めてはございませんけれども、そういう考え方に立っております。

○1番（神田守隆君） ちょっとはっきりしたものが得られないんですが、公表についても検討しているというふうにいまの答弁を解釈させてもらいたいと思うんですが、それでもし違うならばまた御答弁願いたいと思います。

次に、市の立入調査権について、これも考えているようですから——立入調査、これは大変重要な内容です、県の方でも公害防止協定の中でうたいなさいということになっておりますから、当然この中に入るということで考えているんですが、先ほど市長の答弁もありましたので、この点については結構であります。

協定の期間についてであります、私は、水の問題とかあるいはトリクロルエチレンなど有機溶剤の問題をめくりましても情勢が大変流動的だ。有機溶剤関係でも61年度までに環境庁は報告書をまとめる、いまは暫定

措置として基準を決めたんだ、こういうことでありますから、今後推移によってはまた変わってくる状況もある。そういう中で協定の期間というものについてはどういふようなお考えであるか。というのは、協定の見直しは——この産業は1年単位、2年単位でどんどん変わっていくものですから、文字どおりそういうことを踏まえて、協定についての期間をどういふふうに考えるか。一定の時期には見直しということが当然必要になるんですけれども、私は少なくとも1年ごとぐらいには見直しをしなければならぬのではないか、こういうふうに思っているのです、この辺についての考え方、その点について。

○市長公室長（斎藤武男君） ただいま調査、検討中ということでございますので、ひとつそれらも含めまして、当議会で何年云々というようなことはちょっとまいらないと思いますので、もうちょっと検討させていただきたいと思います。

○1番（神田守隆君） 産業の特徴を踏まえて、非常に回転の速い産業だということですから、そういう特徴を踏まえて、期間については考えていただきたい、こういうことを申し入れておきたいと思います。

それから、いざ公害が起きた場合に、私はエヌ・エム・ビー・セミコンダクターという会社はまだできたばかりの会社でそれだけの補償能力がないと思います。いざという場合ですね。

フェアチャイルド社が地下水汚染をやったために、地下水を全部くみ上げているわけですよ。新しいものに取りかえるのに、100億円かかっているんですね。それだけの膨大な公害対策というのは金がかかるんです。そういうふうになりますと、私は、この会社が公害防止協定を結んで、いざ公害が起きた場合、その補償問題ということになりますと、十分な補償能力がないという点では、親会社であるミネベア、この会社のやはりそれに対する補償責任、こういうものも公害協定の中でうたえないものかどうか、うたうべきではないかと思いますが、この点についていかがですか。

○市長公室長（斎藤武男君） 基本的には公害が絶対あってはならないという形で、そういうふうな方向で企業努力をしていただきますし、公害防止協定もそのような趣旨に従って協定を結んでいただくわけでございますが、その中でやはりもし万一あった場合のことも必要でございますので、

そういうような補償関係も合わせて考えていかなくちゃならない、そんなふうに考えております。

○1番(神田守隆君) われわれは通常金の貸し借りくらいの契約しかやらないんですけれども、それでもなかなか保証人ということでうるさくいわれまして、なかなか金が借りられないということもある。こういう100億とか200億という大変な損害を生じる可能性もある会社だけに、そういう補償責任が起きたときは本当にどうするんだということできっちり考えてもらわなければならぬという点で、私は親会社としての責任をその中にはっきりさせてもらいたい。まあ検討されるようですから、ぜひ検討していただきたいと思います。

それから、公害防止対策にかかる費用の問題ですが、これこそ受益者負担——公害防止というのは結局は考えてみると企業のためなんです。公害防止の監視をするというのは企業のためにやるんです。そういう補償問題が起きれば大問題になりますから。そうなりますと企業の負担で公害防止基金なりを設定させまして、その基金の運用で公害防止対策をたとえば市の中でやっていく。公害防止に関する費用の負担についてはどのような考えを持っているのか。全く市の持ち出しでやるというんでは、これは税金が入るからそのくらいやってもいいじゃないかという考え方もあるでしょうけれども、やはりそこはそうじゃないだろう。税金は税金、それにかかる費用は費用で企業の方の負担というものを考えるべきじゃないかと思うんですが、いかがですか。

○市長公室長(斎藤武男君) 企業サイドで当然負担をしていただくものと市が負担しなければならない監視体制の中のもの、細かくは調査してございませぬけれども、ふた通りの方法になるのではなかろうかなというふうに考えております。

○1番(神田守隆君) なかなか話が——応公害防止協定の柱になるような考え方ということでお示しをしたし、議論もしたんですが、なかなか検討、検討ということで、これから検討という段階のようで、なかなか議論が深くないんで残念だと思うんですが、早急にこうした問題についての詰めを急がなければならないと思います。

そういう中で、地下水汚染の問題について、いま設備の関係がどんどん

進んでそろそろ図面等も出ていると思うんですが、一言お聞かせ願いたいんですが、アメリカのフェアチャイルド社の地下水汚染事件というのは、これは大変有名な事件でございますが、この原因というのは発見が遅れた、そのために大量の有機溶剤が地下水汚染をした。その発見が遅れた原因は、タンクが地下タンク式なんです。地下タンク式であるがために発見が遅れたという一つの原因になっているんですが、こういう有機溶剤を初めとした各種タンクについては、地下タンク式というのは地下水汚染等の問題を考えた場合に大変危険じゃなかろうか、こういう懸念を持つわけなんです、いまのところ建設方法についてはわかりませんか。地下式とすれば大変考え直さなければならぬのじゃなかろうかと思いますが、設備に関することなんで急がなければいけないと思いますのでお答え願います。

○市長公室長（斎藤武男君） 公害防止協定の関係につきましては、非常に皆さん御関心も高いわけでございますし、また私も初めての関係でございますので、またいろいろな事情も出てきておりますし、まだ工場が造成をしたというだけでどういう形のものになるかわかりませんものですから、そういうものを見極めながら慎重にひとつやっていきたいということで現在作業を進めているわけでございます。

したがいまして、いまのお話のタンクの関係もどのような構造で、どのような形で設置されるのか、まだそこまで専門的に聞いておりませんものですから、時間がかかろうかと思っております。

○1番（神田守隆君） 職業病に対する関係ですが、わが国ではないという話なんですが、しかし非常に心配なんです。私が視察に行ったところでもなかなか地元雇用が少なくなっているということもありまして、やはり公害問題というのが——しかもカリフォルニア州の衛生局で出しております労働者向けのパンフレットがあるんですが、それによりますといわゆる半導体産業の職業病というのは、頭痛がするとか、皮膚がかわくとか、いわゆる職業病としてはっきりしたという形で出てこないんです、症状が。そういう特徴を持っているものですから、何となく体がだるいとか、そういうような性格を持っている。ですから体が弱くなったのかなということでは仕事をやめていっているケースがかなり多いんじゃないか、こういうふうに思うわけで、それだけに企業の安全教育が大変重要だろうと思うんで

す。

この安全教育について見ますと、宮崎沖電気のさっきの火災の話もあるんですけれども、従業員に対する安全教育が大変不徹底で有毒ガス等についての扱いが従業員に徹底しなかったことが消火活動上支障になったということがいわれておるくらいなんで、それだけにクリーン産業だ、クリーン産業だという長い間の宣伝もあって公害がないという考え方が定着しているように思うんですが、大変重要だということで、企業努力ということでもありますけれども、もっと一步突っ込んで——こういうようなアメリカカリフォルニアの関係で見ますと、こういうような症状が出た場合には——皮膚がかわくとか、のどがかわくとか、頭痛がするとか、こういうような場合にはこういう可能性がありますよと、どういうガスを吸ったとか、どういう関係の職業病の可能性がありまうと簡単な一覧表になっているわけです。それを見ますと、どうも最近頭が痛いけれども、土曜日になるとすっきりするんだけれども、それ以外はいつも頭が痛い、そうすると大体これじゃないかということがわかるような、大変わかりやすくできているんですけれども、そういうものもやはり企業に積極的にやらせなきゃならぬのじゃなからうかと思いますので、そういうことも十分参考にしていただきたい、こういうふうに思うんです。

職業病対策についてはそういう意味での啓蒙活動、これは市の責任でやっていただけませんか。

○市長公室長（斎藤武男君） 有機溶剤の使用につきましては、完全密閉の部屋で機械操作によりまして行うということでございますので、そういうような職業病が起きないという会社側の話ですが、健康管理も非常に重要なことでございますので、公害防止協定の中でどういう形であらわせばよろしいかわかりませんが、一応検討させていただきたいと思っております。

○1番（神田守隆君） それでは、大きな第2点、アメリカ軍艦の館山湾内の停泊問題に移りますが、市長さん、先ほどのお話だと——私がこの目で見た事実について御確認いただいたわけですが、潜水艦については確認がいただけなかった。確かに潜水艦は浮上をいたしまして、屋条旗を掲げまして、確かに短時間ではありましたが、再びもぐってどこかに消えてい

ったわけでありまして。この事実については私の方でも写真でも撮って、こういう事実があったということで証拠を出せばよかったんですが、あいにく性能の悪い写真機なものですから、写りが悪くて残念だったということでありまして。

心配なことは、こういう形で今後——ちょうどいま演習がありますね。演習をやっているわけで、それでアメリカの艦隊が集まった。新聞を見ますと原子力潜水艦が2つも横須賀に入っている。ミッドウエーも入っている。こういうことですから、これは港がいっぱいで入れなかったのかなといろいろ考えるわけです。コクレーンも昨年の秋に横須賀を母港とするようになったし、オルデンドーフがこの7月から横須賀を母港とするようになった。こういうふうに横須賀に配属されるアメリカの軍艦が増えているんです。そういうことの中で起きた事件じゃなかろうか。というのは、非常に今後館山湾が一時停泊地というような形で使われる危険についてはどうなのか。この点について市長は心配ないというふうにお思いですか。

○市長公室長（斎藤武男君） お話の関係でありますけれども、館山湾の監視所の関係で、お話の当日そういうような事実はなかったということでありまして、港湾法によりますところのものにつきましては、いわゆる3000mというのが港湾法によるものだそうでありまして、それ以外は公有水面だというようなことでございまして、それ以外の関係については市におきまして、それらのいろいろの機関につきましてはキャッチできるような機能を持っておりませんですから、そういう状況になっております。

○1番（神田守隆君） 3000m以外はらち外で、市の方ではなかなか手が届かないというようなお話のようですけれども、しかし3000mあったのか、何mだったのかというのは、私も専門家じゃないですからばっとわかるものではないんですけれども、しかし現実に入っていた事実があるわけですから。

それで、公海上だというお話ですね、公海上だから……（「公有水面です」と呼ぶ者あり）そうすると、私、安保条約ちょっと調べてみましたけれども、安保条約第6条では、アメリカが日本の基地、あるいは海域、こういったものを利用することはできる、許されている、こういうふうに規定がしてあって、じゃあどこどこを許すのかということについては日米

合同委員会の中で決めるんだということで、日米合同委員会の中で決めるようになっている。ですからやみくもにアメリカは日本のどこを使ってもいい、いきなりアメリカの軍艦が入ってくるというようなことは通常あり得ないわけで、通常は日米合同委員会を通じて恒久的な基地の使用とか、そういう問題については提供を日本政府がしているわけです。いかがですか、そういうふうになっていると思うんですが。

○市長公室長（斎藤武男君） ちょっと専門的な事柄になりますので、お答えになるかならないかわかりませんが、一応は港湾法に基づく監視につきましては館山湾監視所というものが県の土木事務所でやっておりまして、この関係もいろいろ調べてもらいましたところが、見えなかったというようなことでございますので……。

○1番（神田守隆君） 安保条約、私ども認めていないわけです。安保条約というのは大変日本の安全を損なうものとして、私どもは認めておりません。

しかし、安保条約に基づく義務ということで、安保条約の上でもアメリカがその義務を果たして日本にきちんとした通告なり、手続きを踏んで日本の海域を利用するということが当然のことである。そういう点では今度の館山湾——これは領海内ですから、日本の領海の中にありますから、そうするとアメリカは日本政府に対して停泊という事実について通告するのが当然だろうと思うんですが、そういう点について、外務省にこの点についての見解をただすお気持ちはありませんか。

それと、なぜそういうことが必要かといいますと、海は大変重要な資源でありますから、特に原子力潜水艦が出入りするなどというようなことが話になりますと、核廃棄物による汚染の心配とか、海そのものについての心配ということで、非常に大きな影響を及ぼすと思います。そういう点から、ぜひそういう点での外務省の見解をただすということについていかがですか。

○市長公室長（斎藤武男君） 今回の関係につきましては、海上自衛隊館山基地はもちろんでございますが、横須賀地方総監部、海上保安庁と外務省等に照会をしております。外務省は安全保障課でございますが、その中で駆逐艦が接近をしたという事実確認があったわけでございます。

○1番（神田守隆君） 外務省に、条約上の見解ですね、こういうことについての。ただ必要があると思うんですが、ただす気があるかどうか、その1点だけ聞かしてください。時間がありませんので、その答弁をお願いしまして、それから第3点について一緒に御答弁願いたいと思います。

東洋興産と交渉した事実はあるが売買条件について折り合いがつかなかった、こういうことでございます。新聞報道でもそのような報道がされますのでそれはそれとしてわかりますが、1点、この北条2532番地の土地というのは、いわゆる袋地ではないかと思うんですが、いかがですか。

○市長公室長（斎藤武男君） 先ほど市長が御答弁申し上げましたように、米軍艦船につきましては、港湾を除き、日米安全保障条約と地位協定に従いまして領海内は自由に通行できるというようなことでございます。

○都市開発室長（佐藤 勇君） 袋地じゃないかどうかという御質問でございすけれども、公図を御覧になったかどうかあれですが、地区の南側に2mの里道がございまして、境界ぐいを埋設する際に県土木の確認をしております。

○1番（神田守隆君） 私も公図見ましたが、確かに里道がある。これは昔田んぼだったことからするとそうだろうと思うんです。しかし、現実的に里道ではこの土地というのが十分な経済的な価値を持たないんじゃないか、こういうふうに思うんです。この土地というのは本来大きな自動車の入るような道路を持っておりませんから、そうなりますと、もともと経済的な価値のない土地だ、こういうふうに思うんです。しかも、その土地というのは今度の駅前再開発計画に乗ったときに初めて経済的な意味を持つんであって、それ以外は経済的価値のない土地だ。

調べてみますと、54年の6月30日に東信興発という会社が共有地権者から買い集めておりますね、いかがですか。

○都市開発室長（佐藤 勇君） いまの、御指摘のございました54年7月に東信興発が全共有者の方から売買ということで取得しております。

○1番（神田守隆君） 市長さん、お伺いしたいんですが、ちょうど市が駅前再開発をやりはじめますというのが——55年ですね、駅の市街地調査を行ったのが、そのちょうど1年前に何の経済価値もない——何もと言うとちょっと語弊がありますが、経済価値の大してない土地を東信

興発という会社を買って、これが東洋興産に譲るという形で転売がどんどん進んできていますね。ということは、大変におかしなことだと思うんです。この間相当もうけたんじゃないかという気もするわけです。それは市の開発計画に乗って大もうけをしたんじゃないかな、こういう気を持つ。そういうことがないように土地開発公社というのは、本来その土地の先行取得をするというのが土地開発公社の設立の目的なんじゃないんですか。そういうことでは今度のやり方は、大変に、市が駅前の再開発をやりますということを発表してから土地開発公社が買い上げるというのは、自分で値を高くしておいてそれから買うと、それだったら先行取得していくということが本来のやり方なんじゃないかと思いますが、こういう点では大変まずかったんじゃないかと思いますが、いかがですか。

○市長（半澤良一君） 大変思い過ぎしたと私は考えておりますが、私の知っておりますところでは、私が市長になる以前からでございますけれども、これは六軒町を中心とする方々の共有地でございまして、西口が開発が進んでいく段階で、あそこを開発するということで、共有地の方々が農地として不在地主で買い上げられていた土地を返してもらうようにいろいろ努力して、その間で東信興発かどうかよくわかりませんが、——当時木島さんといっておりましたけれども、木島さんが間に入っている手続きをした。大変共有者が相続の関係で——300数名といったような記憶がありますけれども、いるんで、なかなか地元の方々だけではまとめることができない、木島さんが入ってそして共有地の相続関係をまとめて、そして国から払い下げを受けて、それを木島さんの関係の会社を買ったというふうに記憶しております。

今回、市の都市開発計画が発足してから、その会社が乗り出したということではないように伺っております。

○1番（神田守隆君） 終わります。

○議長（石井 正君） 以上で、1番議員君の質問を終わります。

次、10番議員横溝 功君。御登壇願います。

（10番議員横溝 功君登壇）

○10番（横溝 功君） 先に通告してございます諸点についてお伺いたします。

まず、第1点、海水浴場並びに汐入川河川等の汚濁清掃についてですが、私は館山市の海が往時のようにきれいな海になるようお願いを込めて御質問いたします。

小さな第1点、海水浴場の汚濁度とその原因について、第2点、汐入川のBODの数値について、第3点、汚濁の清掃の意向についてですが、汐入川のヘドロは2中の先から川下にかけて約1.5mぐらいの厚みで堆積されております。海のヘドロは北条棧橋の半分ぐらいのところを頂点としてゆるい角度で陸地の方へかなり伸びて堆積されております。川上から流れてくる水がただでさえ臭気を帯びた汚染水であり、これがヘドロの上を流れるのでは一層の臭気を帯びるのももっともであり、ヘドロを伴って海に入るのですからいくら広い海でも若干臭気があり、ヘドロも堆積されていくわけです。私はかつて汐入川のヘドロの除去を要望したことがあります。すでに何年か経た今日いまだ除去されておられません。海を汚染から守るためにもこの除去は必要と存じます。市長は速やかにこれが善処をいたされるようお願いいたします。なお、海のヘドロも合わせ除去されるよう要望いたします。お返事をお聞きいたしたく存じます。

次に、小さな第4点、汚濁と下水道との関係ですが、水質浄化はやはり下水道の設置が必要かと存じます。いま日本は下水道をつくるのに主要な部分は世界一の技術を誇るトンネル式工法を用いておりますので、実施するのに大分楽になっておると聞いておりますが、市長は下水道の必要性を十分御認識をなさっておると存じますが、これが実施の方はなさろうとするのかどうかをお願いいたします。

これらの質問は、昨日の諸議員の質疑でほとんど出てきた問題でございますが、いま一度御答弁をいただければ幸いと存じます。

次に、第2点の海浜公園、人工海浜ですが、私はかつて平砂浦にこれを実施するよう要望いたしたことがございます。北条海岸が現在のように汚染された現在、これが浄化がいかぬともし難しいものなら、館山北条海岸に海浜公園並びに人工海浜をつくる以外仕方がないと存じます。稲毛海岸ではこれをつくり成功しておるそうですが、市長の考えをお尋ねいたします。

次に、第3点の地震の防災対策ですが、千葉、茨城を中心として襲う直下型地震は40㌧乃至20㌧の深いところの地震らしく、なかなか予知で

きないそうですが、40年に1度ぐらいの割りでM7ぐらいの地震が起こり得るといわれております。関東地震の方はこれと違ったものらしく、すでに61年を経過しておりますが、地殻のひずみが比較的緩慢に進んでいるということで、大きな地震はいますぐはなかろうといわれております。何型の地震かは聞き漏らしましたが、千葉大の先生、あるいは東大の先生で関東地方にも関東大震災クラスの地震がいつ起こっても不思議でないとの見方をしておる方もおります。市も近い将来関東大震災ほどの地震がくるとの考えもあつてのことから自主防災組織をつくって訓練を実施しておると存ずるのですが、その労を多とするものでございます。

しかし、住民の多くは市の防災設備に大きな不安を抱いております。焼津市では自主防災設備にすでに30億円ほどかけておると聞いております。私も館山市のいまの現況ではこれで万全かなあと危惧いたしております。設備の充実を図ることは急務だと存じます。なお、地震対策には人々への心構えを培養することも必要かと存じます。市長の御所見をお伺いいたします。

さらに、津波からの被害はどうしたら防げるかも合わせお伺いいたします。

なお、暴風雨の季節にもなりますので、この点にも市の指導、施策も必要かと存じます。暴風雨には水の増水、川どての決壊、山崩れも予想でき、災害が起こらないとは言いきれません。市の対策をお伺いいたします。

次に、第4点の道路の整備についてですが、小さな第1点から第5点までの質問でございますが、国道、県道、市道、農道とも通告いたしました路線の整備状況と、生活道につきましてはその整備方針でございますので、簡明なる答弁をいただきたく存じます。

以上のとおり通告しました諸点についてお伺いいたしましたが、なお答弁によりまして、再質問をいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 横溝議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、海水浴場並びに汐入川等河川の汚濁清掃についてでございます。

4点ほどございますが、第1の御質問につきましては、県環境部による

56年度から58年度の公共用水域水質測定結果では、海域の環境基準A類型に指定されております館山湾はCOD 1.4から1.8ppmであり、いずれも環境基準に適合しております。

なお、今年度の館山湾の海水浴場水質調査結果ではCOD 0.8から4.6ppm、糞便性大腸菌群数1000以下中2から915個であり、判定は適並びに快適という結果でありました。

また、海域の汚濁源については、県環境部による東京湾流域の発生源別排水負荷量比率調査では、生活排水が全体の70数%を占めているという結果が出ております。

第2の御質問につきましては、館山湾に流入する主要中小河川であります、汐入川と平久里川の58年度の水質測定結果によりますと、年間平均値でBODは汐入川の東橋地点で1.1ppm、同じく要橋地点では7.9ppmであります。また、平久里川の岩崎橋地点で2.5ppm、同じく昭和橋地点では2.1ppmであります。

第3の御質問につきましては、海域の汚濁対策としては、現在千葉県を初めとして東京湾の水質浄化を目指して家庭雑排水に含まれるりんの削減による富栄養化防止対策を実施しておりますが、市としましても今後とも無りん洗剤の適正使用推進をPRしますとともに、家庭雑排水対策として家庭でできる浄化対策を呼びかけていきたいと思ひます。

なお、汐入川の清掃については、県が管理する2級河川でありますので、県に対して実施方を要請してまいりたいと思ひます。

また、海域の清掃につきましては、その方法並びに経費等非常に困難なことが考えられますので、今後の研究課題といたしたいと思ひます。

第4の御質問につきましては、東京湾流域の発生源別排水負荷量比率の調査結果でもわかりますように70数%が生活排水による汚濁でありますので、これら生活排水による汚濁の浄化対策としては、公共下水道が最善の浄化方法と考えられます。

第2点、海浜公園、人工海浜についてでございますが、海浜公園、人工海浜につきましては、館山市海浜開発診断が昭和53年8月に策定され、海浜公園化構想が提言されましたことに基づきまして種々検討してまいりましたが、漁業協同組合等関係団体の同意が得られない状況でございます。

第3点、地震等の防災対策でございますが、施設、資機材の整備については、飲料水対策として耐震性井戸付貯水装置を3基、災害用浄水機12基、その他発電機、投光機等を整備してまいりましたが、今後の整備としては、津波の襲来を初めとする災害時の情報の伝達及び被災地の情報収集が行えるよう、現在防災行政無線の設置について検討中でございます。

次に、防災意識の啓発についてでございますが、災害時に自主防災会が果たす役割が大きいことは言うまでもありません。各町内ごとに自主防災会の結成を指導し、現在まで67町内会、1万1300余世帯が組織化されており、今後市内全域での結成を目標としております。

また、防災意識の啓発等のチラシについてでございますが、市といたしましては、「みんなの地震対策」、「津波災害を防ごう」など、各種を配布してまいりましたが、今後にも必要に応じ防災に対する啓発を行っていく所存でございます。

第4点、道路の整備についてでございますが、まず国道127号線につきましては、建設省の直轄管理であり、全線にわたり計画的に整備を進めているところでございます。木更津市域内で用地測量、用地取得が実施されております。君津市内で4車線化の工事が一部終了し、供用しております。富津市域内は現道拡幅で計画されておりますが、一部バイパスの検討がなされており、天羽地区で県事業として用地取得に着手しております。鋸南バイパスにつきましてはルートがおおむね固まり、近く決定されると聞いております。館山バイパスは用地取得約54%で、58年度一部工事着工、59年度も引き続き実施する計画であります。

国道410号線につきましては、昭和56年4月1日国道昇格いたしました。館山市を起点とし木更津市まで延長5.8kmで53.4%の改良がなされ、引き続き県事業で整備がなされる計画であります。

次に、県道富津館山線の道路延長は3.5km、改良率60%弱でございます。館山市内では数年前、高井地区について改良を計画いたしましたが、地区住民の御協力を得られなかった経緯がございますので、今後も県に協力してまいりたいと考えております。

市道八幡高井線の整備状況につきましては、計画延長781m、幅員16mで、昭和56年度から事業実施しており、現在用地取得を国庫補助を

受けながら進めておりますが、昭和58年度末で37%の買収ができました。今後用地取得の状況を見ながら建設工事を実施していきたいと考えております。

次に、農道基幹路線の整備状況についての御質問でございますが、県営ほ場整備事業地区内にあります幹線A農道は6本、延長8.4kmになります。この農道につきましては、館山土地改良事務所が担当し、現在4本、3837mの舗装が完了しております。残りは59年度、60年度各1本、延長3500mを舗装する予定と聞いております。

幹線B農道につきましては、非補助農道整備事業として市が57年度より年次計画に従い舗装しております。本年度までに15本、延長1万500mが完了の見込みでございます。明年度以降も計画に従い、順次舗装する予定でございます。

生活道の整備の方針でございますが、現在、市道の改良率17.2%、舗装率56.6%でございます。このような現況において市道整備を優先すべきでございますが、生活道等においても地域の状況、地域住民の協力を得て整備をしていく方針でございます。

以上、答弁を終わります。

○10番（横溝 功君） 御答弁ありがとうございました。

まず、第1点であります。海水浴場の汚染は——北条海岸でございますが、きのうも、テレビで放映されたということでございました。やはり大腸菌があるということはその海が汚濁されておる証拠でございます。市長は——きのうのことで恐縮でございますが、テレビで放映されても影響がなかったというようなことでございましたが、私は影響が大いにあったと思うのでございます。

ということは、私も海に視察に参るわけでございますが、西岬の海岸でさえ昨年と比べたら、その日その日の1日の入り込み数は少ないのであります。私は自動車置き場の人にも会いまして、ことはどうですかと——西岬の方ですよ、聞いたんですけれども、少くてしょうがない、そこらの空き地を見てみなさいよ、みんな空いているというようなことで、館山湾の汚染が私は西岬まで影響しているという気がいたします。

たまたま、ことしの夏は暑かったもので、日が長いので、入り込み数は

103. 何%と去年を上回ったわけですがけれども、でも安房郡市の平均が112%——12%伸びているんです。ですから、3点ちょっとぐらい伸びてこれで影響がないということはどういうことかなという気がいたすもので、影響ないというのを取り消してもらうか、あるいは市長の錯覚だったかどうか、それをまずお伺いいたします。

○商工観光課長（伊東 衛君） まず、報道機関等のテレビ、紙上での報道でございますけれども、非常に申しわけなく——海水浴場は、終わりました8月23日から、私じかに北条海岸を中心として、まず旅館、民宿をそれぞれ電話、あるいは聞き込みで調査をいたしました。その関係からまず御報告申し上げます。1ホテルについては確かに3つのキャンセルがございました。それから2つのホテルについてはこの報道についての真実はどうかという問い合わせがございました。西岬の方についてもそのような問い合わせがあったそうでございますけれども、大勢には影響はなかったということで、ことしの夏はいわゆるまあまあであったということで、われわれにとっては非常によかったなというふうに感じております。そんなことで大勢には影響なかったというふうにわれわれ確信しておるわけでございます。

それから、3%の伸びということで、館山市は少なかったんじゃないかということですが、去年は千倉、白浜、向こうの方が大分荒れまして非常に少なかったわけです。館山については嵐がくる半日前まで泳げるという好条件がありますので、館山についても昨年よりは増をした、外房については去年が増をしなかった関係から非常に入り込みが余計だったということで、館山については向こうとのハンデが違いますので、3%の増ということですが……。これについては22日までのことで、22日以降についても、9月になっても海水浴客は相当来ておりますけれども、このデータについては県に報告しておりませんので、実際には103%以上のデータかと思えます。

○10番（横溝 功君） それもわからないことはないんですが、しかし鋸南町は143.8%です、伸びているんです。そういうところもあるわけで、とにかく平均から推して、まあ私は平均までいけばこれは影響はなかったというようなこともいいと思うんですよ。平均を下回って—

とにかく毎日毎日まばらですよ。長かったから、夏が——何回も繰り返したくないですけれども、これは市長さんきのうの答弁、恐縮ですけれども、市長さんのお考えをお聞かせ願いたいと思います。

◎市長（半澤良一君） 昨日御答弁申し上げましたし、また、ただいまの伊東観光課長が補足申し上げましたとおりに考えております。

◎10番（横溝 功君） 市長のそういう姿勢は全く困ったものだと思うんです。（笑声）

次に、汐入川ですけれども、私は前から清掃したらと——さっきどの河川ですか、7%というようなことでございまして、上水だと思うんですけれども、7%——臭気は5%から出るんですよ。10%になれば魚が——フナなんか住めなくなる。その7%のあれだって汐入川に流れてくるわけですから、それでヘドロが1m50もたまっている事実がある。かつて私らが子供のころは釣りに行った。それで魚がいっぱい釣れたですよ。それで深かった。——私は、あそこは新宿だから。とにかく排水口見てもらなさい。出ているんですけれども、埋まっちゃっているじゃないですか。そのように毎年毎年ヘドロが蓄積されてくるわけですよ。ですから、さっき市長は土木出張所にも要請するということでございますので、今度は大いにそれを期待して、次に移りたいと思います。

下水道との関係ですが、確かに下水道やってもらわなきゃならないわけですけれども、きのうの質問を聞いていると、市が本当に川をきれいにし、海をきれいにしようという姿勢が私には疑われたわけですよ。しかし、きょうは市長は、汐入川、あるいは平久里川も含めてと思うんですけれども、だんだんと除去していくというようなことでございますので、きのうの答弁よりも一歩進んだというふうに感じまして（笑声）、本当ですよ、大いに歓迎いたすわけでございます。

次に、海浜公園、人工海浜についてですが、きのうもこれに類する質問が出たと思うんですよ。やっぱり漁業会云々というようなことがありまして、漁業会と折衝をもちたいというような答弁が返ってきておりますので、なかなかむずかしい問題が——とにかく漁民には生活がかかった問題でしょうから、じっくりと話し合ってもらいたいと思います。とにかく、かつて——かつてのことを言ったらあれですけれども、北条海岸は安保大将、

大角大将の別荘が——子供のころ知っているんですよ。あるいは久米正夫、菊地寛が来たということもいわれている。また一高の寮があったですよ。一高もなくなりましたけれども、とにかく往時を思うと本当に私ども悲しい思いがするわけです。ですから海が悪くなる一方なら、やっぱり海浜公園、そういったものをつくって館山、北条の活性化を図らなくちゃいけないと思うわけです。この点について本当に折衝するかどうかもう一度市長の御見解をくどいようですがお伺いいたします。

○市長（半澤良一君） 先ほど御答弁申し上げましたように、昭和53年度にパシフィックコンサルタンツに依頼をいたしまして、全市域の海浜公園化ということで依頼をいたしまして、その結論が53年に出了たわけですが、その段階で海浜公園化という構想が生まれて、漁業会と交渉いたしましたところ、了解が得られなかった、そういうことでございますので、今後ともこの件については当分の間折衝するつもりはございません。

○10番（横溝 功君） 53年から6年経っても折衝する考えはないと言えば、これは執行部の権限ですから、どうにもしようがない。（笑声）しかしもう6年も経ち、とにかく館山湾がだんだん汚染されていったら魚もいなくなっちゃうんじゃないかと思うんです。そういうことを踏まえて市長のいま言ったのは若干の期間という意味だと思うわけでございますので、これ以上言っても仕方がないことでございますが、これはひとつやっぱり真剣に考えてもらいたいですよ。やっぱり観光は海ですよ。何て言ったって館山は海だ。

もう一回聞くけれども、平砂浦にこういう海浜公園を聞いたことがあるんですけれども、恐縮ですが、これを聞いて3、4年経つんですけれども、これもやっぱりだめですか。市長は総括してと思いますが、くどいようですが、もう1回恐縮ですがお伺いいたします。

○商工観光課長（伊東 衛君） 平砂浦海岸の海浜ですか、その建設についてですけれども、もう10年以上前に500mのいわゆる防潮堤というんですか、そういうものをつくったら幾らぐらいかかるかということで、定かではないんですけれども、6億か7億とかというような話だった。現在考えますと数10億という金額になろうかと思うんですけれども、そんな関係から非常に無理だと思います。

それから、これは私なりの考えですけれども、12分の1に対して、それこそ何10億という金額を投入するならば、1シーズンというよりも全シーズン、1年中あそこを利用できるというようなものを考えるべきではないかと思います。しかしながら、あそこは館山市というよりも千葉県にとっての非常に景観の恵まれた土地でありますので、現在のところはそのままにしておこうというのが市の考えでございます。以上。

○10番（横溝 功君） いまの答弁わからないことはないんですけれども、何も防潮堤をつくれとは言っていないんですよ。（笑声）砂浜へそういうものをやったらどうかと言っているわけです。ですから違うんですよ。私は平砂浦の陸の方はゴルフ場あり、市長の政治力によってよくなっているわけですよ。海の方もサーフィンなんかやって結構ですよ。私はやっぱり海の方も来てもらってそれで館山市が大きく、広く宣伝されていくという観点を持っているんですよ。ですから、確かにもっと年中来るような施設というようなことでございましてわからないことはない。けれども、館山市はすばらしいよというようなことであれば、たとえ海のことであっても地域観光につながっていくと思う。見解の相違です。（笑声）

次に、防災対策ですが、焼津市を見てきたわけなんですけれども、警戒警報が発令されたらというようなときの注意が1から9まで出ているわけですよ。あるいは毎日新聞にこの間出ていたんですよ、9月1日ですか。これはすばらしいです、1から10まで。観光課長よく読んでくださいよ。——観光課長じゃない。とにかく市当局は——地震がきたら本当に人命を守るもとですよ。とにかく東京の地震のときは6万人死んでいるわけですよ、関東大震災、6万人、東京で。それで大体火事で87%死んでいるわけですよ。ですから、そんなことからガストーブ危険は高い、火の始末はひねる、締める、切るでもとを断つ、これが1つ。それから2番目はテーブルの下に身をふせろ。以下書いてあるわけなんです。これはいいですよ。ですから、そういうのを各戸に配布するようなことを言っていましたけれども、これは本当に新聞とか、もっと専門家もいると思うんですよ。そういう人たちから意見を聞いて、張り付けておくというようなことが私は必要だと思います。本当に千葉大の先生とか、東大の先生でいつ起こるかわからないという人もいますから、焼津市は各町内に膨大な設備

を、倉庫まで建ててやっているわけですよ。それを言ってもしょうがありませんけれども、ここで。しかし、そういうものを参考にしてひとつお願いしたいと思います。

それから、無線の、いま話も出たかと思うんですけれども、相当無線の設備が各市町村で設備されているわけですよ。もう1回無線の設備なんかやるんかどうか、聞き漏らしたようですからもう1度お願いします。

○民生部長（鈴木 力君） 防災行政無線の計画でございますが、市長から先ほど御答弁申し上げましたように現在システム、それから運用につきましての調査を委託しておりまして、検討中でございます。

委託につきましては、行政無線で——いかに館山市の災害環境があるか、災害時の情報伝達の事例と問題点、それに対するシステム、あるいは館山市の住民の特性、それから防災行政無線の適正配置、運用方法等について現在、防災都市計画研究所の方に委託をしております。

それから、防災行政無線はどのようなものを考えているかということでございますが、いま申し上げましたとおり現在検討中ではございますが、概要としては基地局、あるいは子局、これは拡声受信広報塔、いわゆるパンザマスト方式による災害情報広報、あるいは移動無線局、これは車載、携帯による災害情報の伝達、収集、あるいは個別受信機、こういったことを現在検討いたしておるところでございます。

○10番（横溝 功君） 説明よくわかりました。

いま国は個別無線機を大いに推奨しているわけですから、ひとつ最終的にはそういったところまで設備されるようお願いしたいと思います。

次に、第4点の道路の整備状況でございますが、市長の努力によって着々と整備されてきておるということは非常に感謝にたえません。県は観光基本計画策定懇談会をつくりまして、昭和70年度には1億人の人間を、観光客を呼ぼう——これは館山だけではないですけれども、県下何ブロックでしたか、6ブロックですか、こっちも南総ブロックに入っているわけです。そういうことを踏まえて——県が幾らそういうふうに考えたって道がよくならなければとても来やしないわけですから、県がそういう考えならこの際市長も県に大いに、道を速やかに拡幅するなり、まっすぐにするなり、お願いしたいと思います。

と同時に、私は地図の上では実際わからないですけれども、三芳を通る道ですよ。富津館山線ですか。あれをもうちょっと路線を——地図、西よりにはかなりの大きい道路来ているんですから、そういうのを伝わっていったら佐貫の方へと出られますし、折衝の過程においてそういうこともできるかどうか。ひとえに県がそういう考えならいまの路線を云々する、その域を出てもいいと思うんです。ですからもっとまっすぐにやったらば理想だと思う。同時に三芳の方から白浜に抜ける道までぶっ通すようなこともやっぱり交渉の過程においては必要かとも思うわけですよ。何といっても、私はバイパスが残念ながら南高の西側へ、あんな近いところへ出てきたということは、いま言ったってしょうがないことですが、もっと変電所の先とかそっちの方にやったらばなあという気がするわけですよ。ですから国や県の費用を利用して富津館山線ですか、できないことはないと思うんですよ。豊房の方に抜くとか、そういうこともこれは要望ですが、どうしても、お願いしたいと思います。

終わります。

○議長（石井 正君） 以上で10番議員君の質問を終わります。

以上で通告者による行政一般質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前 11時44分 休憩

午後 1時04分 再開

○議長（石井 正君） 午後の出席議員数24名、休憩前に引き続き会議を開きます。

議案の上程

○議長（石井 正君） 日程第2、議案第54号乃至議案第60号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

○議長（石井 正君） これより質疑に入ります。

通告がありますので、発言を許します。

2番議員田沢勝信君。御登壇願います。

(2 番議員田沢勝信君登壇)

○ 2 番 (田沢勝信君) 議案第 5 4 号、5 5 号、5 6 号について通告してありますので、御質問いたします。

議案 5 4 号は、議員の報酬額を引き上げようとするものですが、説明によりますと、諸物価の上昇、過去における報酬額改定の経過、県内各市との均衡等を考慮してということですが、いまだ少し詳しく説明を求めたいと思います。

議員の報酬額決定にあたっては、何か基準というようなものがございすか。

市民の意見を聞いてみますと、さまざまであります。議員報酬は高過ぎるという声も大変多いわけです。その根拠を聞いてみますと、実にまたこれさまざまであります。さまざまであります。私どもが聞いた範囲で申し上げますと、大方 2 つの意見であります。市民一人一人の生活経験から高過ぎるという方、もう一方は、これは私どもの反省もしなければなりません。議会活動のあり方から高過ぎると思っている方等であります。そういう状況からいっても報酬額引き上げについては議会及び市当局、市民相互の納得のいくものでなければならないわけですが、その辺につきましていまだ少し説明を求めたいと思います。

次に、議案 5 5 号ですが、市長及び助役、収入役の給与を引き上げようとするものです。助役及び収入役の給与については、これは市長の任命ですから、優秀な人材を確保していく、そういう意味で一般職の給与等が最大限に考慮されているものとなっているかと思ひます。市長の給与につきましてはいまだ少し詳しく説明を求めたいと思ひます。議員報酬額同様にその決定にあたってどのようなことが基準にされているのか、御説明を願ひたいというふうに思ひます。

次に、議案 5 6 号ですが、教育長の給与については収入役の給与と同額にしようとするものですが、同額ということについてどのような根拠があるのか御説明を願ひます。

(市長半澤良一君登壇)

○ 市長 (半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

報酬額等の決定にあたっての基準はどうかという御質問でございしますが、

特に国、県より基準は示されていませんが、改定にあたりましては、一般職の職員の給与改定、他の地方公共団体との均衡、地方公共団体における特別職の報酬等の改定経過等を総合的に考慮し改定するよう指導されております。館山市は従来から現行額を基準とし、いま述べましたこと等を勘案し、特別職報酬等審議会に諮問、審議会の答申を受け、議会に提案をいたしております。

今回の改定につきましては、一般職員の2年間の定昇込みの平均改定率7.8%、昭和57年4月よりの消費者物価の上昇を見込み約5%、さらに昭和58年度以降改定済みの県内9市の改定率6.6%等を勘案し改定率を定め、改定額を決定した次第でございます。

なお、県下の報酬額の状況でございますが、昭和59年7月1日現在、議員の報酬額は月額最高が千葉市の49万5000円、最低は勝浦市、鴨川市、四街道市の22万円、28市平均では約29万7000円であり、市長につきましては、最高千葉市の86万4000円、最低は四街道市の56万円、平均では約65万5000円でございます。

なお、教育長の給料は、収入役と同額の理由ということでございますが、これはやはり他市との関係、あるいは従来の改定の経緯等にかんがみまして同額となっているわけでございます。

○2番（田沢勝信君） ただいまの答弁でおおむね了解するわけですが、若干、市民が持っております感情等からいって、もう何点かについてお聞かせ願います。

その1つは、私どもは議員の報酬につきましては、これは有権者であればだれでも被選挙権を行使し得る、議員に立候補し得る、その生活を最大限保障しなければいけないもの、そのように考えています。そのほかに議員として政治活動等を行うための費用、そういうことを含んで議員報酬というふうに理解しております。ただいま御説明によりますと、どうしても他との比較、あるいはまた一般職員との比較、その上で引き上げをなさるということでございますが、いま私が申し上げましたように、議員の報酬につきましてその被選挙権を行使し得る、そのことを保障し得る、報酬額ということでそういうふうに御理解してよろしいのかどうなのか、再度お尋ねしたいと思います。

それと、もう1点ですが、議員報酬額についての批判であります、これは私ども議会活動のあり方についての何か御批判があって報酬額が高過ぎる、市の統計等を見ましても議会活動が実際年間の中で60日とか70日、そういうことが統計に出ておりますから、そういうことを見て議員報酬が高過ぎる、そのような批判があるかと思います。そういう批判に議会としてもこたえていくために議会の側で議会広報等を市民に配布する、そのような活動を強め、そういうことが議会から要望があれば市長としてその議会広報に必要な予算措置等をとられるのかどうか、そのようなことを検討されるのかどうか。

その2点についてお聞かせ願いたいと思います。

○総務部長（川畑喜代志君） お答えを申し上げます。

第1点目の議員報酬について生活費、あるいは活動費等が加味されているかということでございますが、議員さん公職で選ばれてくるわけでございますけれども、議員としての活動費についての報酬と申しますか、そういういろいろなことを加味して決定されているものと考えております。

第2点目の、議会広報を発行する際の予算等の措置ですけれども、議会の方でそういう意向であれば検討させていただきたいというふうに考えております。

○2番（田沢勝信君） 終わります。

○議長（石井 正君） 以上で2番議員君の質疑を終わります。

次、1番議員神田守隆君。御登壇願います。

（1番議員神田守隆君登壇）

○1番（神田守隆君） 議案の第54号非常勤特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について及び議案第55号館山市長、助役、収入役の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定についてお尋ねをいたします。

この報酬あるいは給与の引き上げにあたっては報酬審議会において審議をした、その報酬審議会の答申を得て提案をしておる、こういうことでございますが、この報酬審議会の審議経過について御説明を願いたいと思うわけでございます。

報酬審議会に対してはどのような資料を提供されたのか。また、審議の

内容はどうかであったか。また、先日来、私が主張してまいりました審議の公開については、どのような見解なりが論議されたのか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、議案の第57号館山市市税条例の一部を改正する条例の制定であります、所得割市民税の増税措置かと思えます。こうした増税措置、この増税額については、総額として幾ら増税をすることになるのか。また、それらの増税が低所得階層への過重な負担になりはしないのか。こうした点からどのような所得階層に主にその影響が出るのかお聞かせを願いたいと思うわけであります。

次に、議案の第58号館山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります、犬やねこの死体処理を200円から500円に値上げすることとありますが、現実問題としてこうした犬やねこの死体の処理というのは年間何件ほどあるのかどうかお聞かせください。

一般廃棄物の処理手数料自己搬入分と産業廃棄物の処理手数料をそれぞれ値上げしようとするものでありますが、心配なことはこれらの結果、不法投棄等が増えはしないか、それらに対する対策は十分であるかどうか、その辺についても御見解をお聞かせ願いたいと思うわけでございます。

また、この値上げによる市の増収分は幾らと見込んでおるか、お聞かせください。

次に、議案の第60号館山市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。退職者医療制度の創設というようなことで保険の給付額を制定しようとするものでございますが、こうした健保法等の法改正の結果、国保会計への影響として結果的には補正予算等見ますと大変な持ち出しになっていると思えます。こうしたことの結果、結局は国保の加入者への負担増ということになるのではないかと危惧を持つわけがあります。こうした点について御見解をお聞かせを願いたいと思います。

6月議会におきまして健康保険法の改正によって住民の負担増、国保会計における住民の負担増がもたらされる、したがって議会において反対の意見書を提出するべきだ、こういうような請願書が6月議会で審議をされた。その指摘がそのまま今度のこの結果に出ているのではないか、こうい

うふうに思うわけでありまして、その辺についての事情を御説明願いたいと思うわけであります。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えいたします。

議案第54号、55号についての御質問でございますが、報酬審議会の審議についての御質問でございます。

第1点の、報酬審議会への資料提出は、1、報酬等改定額の算出について及び改定経過、2、一般職最高給与者推移、3、千葉県下28市の特別職報酬額等一覧表、4、千葉県下28市の人口及び財政状況、5、千葉県消費者物価指数の動向、以上でございます。

第2点の、審議の内容についてでございますが、去る7月27日、特別職報酬等審議会が委員9名の出席により開催され、慎重審議の結果、諮問案を妥当として答申がなされました。なお、9名中1名の方から再考してほしいとの意見がございました。

第3点の、審議会の公開についてでございますが、さきの決算委員会においての神田委員よりの御要望をお伝えしてございます。

議案第57号、市民税の増税額は幾らか、増税はどのような所得階層になるのかという御質問でございますが、今回の税率改正と給与所得控除額の引き上げでございますが、税率については最低税率を2%から2.5%へと、また所得階層区分の刻み幅が改正される一方、所得税法の改正による給与所得控除額の引き上げにより最低控除額が50万円から57万円に、さらに累進的に控除額がふえております。この改正に基づき昭和59年度と同じ所得金額で試算してみますと、市民税は約1800万円の増収になる見込みでございます。なお、県民税については、今回税率改正が行われておりませんので、給与所得控除額の改正分がそのまま減税されることになります。したがって、市、県民税を合わせて考えてみますと、個々の負担はそう多くない見込みでございます。

次に、増税はどのような所得階層になるかということでございますが、今回の改正は最低税率と所得階層区分の刻み幅の改正でございます。市民税は超過累進課税のため所得割納税義務者は等しく影響を受けることになります。

議案第58号の御質問でございますが、犬、ねこの年間処理件数の御質問でございますが、過去5年間につきましては有料で処理したものは犬だけでございまして、昭和54年度33頭、55年度36頭、56年度43頭、57年度49頭、58年度50頭となっております。

ごみの不法投棄の心配はどうかということでございますが、今回の改正による料金は処理費用に見合う額ということで、県内各市と比較して決して高額というものではなく、平均的な金額だと考えておりますので、不法投棄については皆無とはいき切れない点もございますが、特にふえるとは考えておりません。

値上げによる増収分でございますが、過去の直接搬入ごみ処理量から推計いたしまして、一般廃棄物につきましては、月130㌧、年1560㌧の処理量が見込まれ、ごく単純な計算になりますが、旧料金ですと78万円、新料金ですと624万円になり、差し引き546万円程度の収入増となります。産業廃棄物については、月50㌧、年600㌧が見込まれ、旧料金では120万円、新料金では420万円になり、差し引き300万円程度の収入増が考えられます。したがって、一般廃棄物及び産業廃棄物処理手数料といたしましては、年間846万円程度の収入が見込まれます。

次に、議案第60号館山市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についての御質問でございますが、退職者医療制度の創設に伴って国保財政が改善されることなどから国庫補助を合理化し、従来の医療費ベースの45%から医療給付費ベースの50%へと変更しようとするものであり、国はこの改正により各保険者の負担増加となる場合は財政調整機能を強化することにより、負担はかけないと言っておりましたが、実際に市としては補正をお願いする4623万1000円の不足を生じ、国保加入者への負担増加となります。国では退職被保険者の割合が10%程度あれば負担増にならないとしておりますが、本市においては現在6.6%のため、負担増となったものでございます。

これは一保険者の問題ではございませんので保険者としては昭和59年6月13日、第54回全国市長会議において、国庫負担の削減によって地方負担転嫁とならないよう要望し、昭和59年8月27日には国保中央会

市長会、町村会で自民党社会部会に強く要望しております。

市は、医療費支出について十分な分析を行い、疾病構造等に応じた疾病予防、健康づくりのための保健事業活動を推進するとともに、健康の自己管理、医療費に対するコスト意識の普及等の被保険者教育を推進し、国保会計の健全化に努力する所存でございます。

以上、答弁を終わります。

○ 1 番（神田守隆君） 議案の第 5 4 号、第 5 5 号に関して再質問させていただきます。

報酬審議会の中で 1 名の再考を求める声があった、こういうことでありましたが、大方おおむね妥当だという判断で、このような答申がされたというふうに理解ができましたが、報酬審議会の内容が本当に市民の意見や意向を反映した形で十分論議がされるということが私も大変期待するところなわけです。そこで、資料としてもきちんとした資料を出されたようですから、そういうものを踏まえて十分な審議を期待したいと思います。

報酬審の構成を見た場合に、学識経験 5 名ということで、それから各種公共的団体の代表 5 名ということ、全体で 10 名で構成している。しかし、学識経験 5 名というのはずいぶん多いなと、もっと公共的な団体の代表の方の割合をふやすということの方が全住民的な意向の反映という上からは妥当性があるんじゃないか。学識経験という方を見ても、学識経験ですから市長が選ぶわけでとやかく言うわけじゃないんですが、大体高齢の方が多いという印象を持つんです。なかなかそういう点で若い方なんかを含めて多く登用していただきたいという感じがあるわけです。特に報酬審の中には婦人団体の代表という形で出ている方もあるわけで——あるいは労働団体——ひとつ青年層の代表こういう者も報酬審の中に入れていくというようなことを御検討いただけないか。あるいはお年寄り——老人の長い社会経験を積んだ、そうした老人の方の団体からもそういうような形が出て、なるべく多くの階層、多くの方々の意見や意向が反映されるような形で審議をされてはどうかという気がするんですが、そういう点で報酬審の構成についてお考えはありますか。それが 1 点。

それと、市税条例については結構です。

廃棄物の関係も結構であります。

国保の問題ですね。これは大変大きな問題で、今後市長さん中心として市の当局としても十分な国に対する働きかけを——特に本年度の予算で見ると、私の持っている資料では3900億円削減をして、これが結局国保の回り回って——国庫削減ということで3900億円も削減された、これは結局は自治体を通して住民の負担に回されるという全体的な問題があるわけです。それと館山は特殊的な問題で10%なくて6.6%ということから余計に財政負担が大きくなったという、こういう点での不公正という面もあらうかと思うんです。そういう点では今後、健康保険法の改正が通ってしまったからしょうがないんだということではなくて、こんなばかげた——国の方は法律改正にあたっては地方自治体に迷惑をかけないという形でやってきながら、結果的にはこんなふうになってしまったわけで、これはちゃんと責任をとってもらうように地方団体があげて国に働きかけなければならぬのじゃないか、こういうふうに思うんですが、先ほど来全国市長会、あるいは国保中央会とのお話もございましたけれども、そういう点で市長さんの御決意なりをお聞かせ願えればと、こういうふうに思うんですが……。

○総務部長（川畑喜代志君） 特別職の報酬等審議会の委員の構成の件でございますが、御案内のように特別職等報酬審議会は条例設置で設けておるわけですが、その委員につきましては条例を見てみますと、市の区域内の公共的団体等を代表する者が5人、学識経験を有する者5人ということでして、団体等の方が少ないんじゃないかという御意見ですが、こういう方々、いろいろお願いするといたしましてもやはりその団体等の意見でいろいろ言われるんじゃないかということもございますし、さらに学識経験者という方は各団体の意向等を踏まえた形で、いわゆる市民総意の意見を述べられる方ではないかということで考えておりますので、現在のところ委員構成を変えようという考えはございません。

○市長（半澤良一君） 国民健康保険の改正の問題でございますが、私は退職者医療制度の導入ということは基本的には賛成でございます。現在の医療保険制度8つですか、9つですか、に分かれておりまして、その制度間にいろいろ矛盾があるわけです。その矛盾を解決する一つの手段として適正な手段だと思っております。

ただ、問題は、国全体でマクロの立場から国民健康保険を考えたときにはプラスマイナスが出ない、国保上は減るけれども、しかし被用者保険の方から拠出金が出るんで原則的にはそれで賄える、そういう考え方でございますので、基本的な考え方としては間違っていないと思いますけれども、問題はむしろ国民健康保険の側の方に問題があるんで、各市町村自治体が保険者となっていること自体に非常なばらつきがあって、そのために今回のような、館山市の場合のように負担増となる場合がある。おそらく国の試算では10%程度になれば大体バランスがとれるということでございますから、退職者が15%も16%もあるところでは逆に楽になっているところがある。そうなりますと国民健康保険自体の問題でございます。そうした根本的な解決がなされなければならない、そういうふうに考えております。

ただ、厚生省は5、6年先をめどに全保険の統一を考えて、そういう方向で努力しておるわけでございます。私どもといたしましてもそうした保険の矛盾がなくなるように、当面は先ほどのような方向で政府に向かって働きかけてまいりたい、そんなように考えております。

○1番(神田守隆君) 私どもも退職者医療制度という制度の趣旨、これが各保険間の矛盾の解決していく一つの方策だという意味では退職者医療制度というのはわが党自身も主張してきた内容ですから、この点については市長さんと意見のそんなに違いはない。

しかし、問題は健康保険の10割給付を9割、さらに8割にするという話で、それを削って、それで浮いた金を国保に回す、あるいは退職者医療という形でそれに拠出するというようなことを通して、結果的には国の予算の大幅な削減、それがやっぱり一番大きな狙いとして出されている。ですから退職者医療制度の中には国庫からびた一文出さないというような問題があるわけです。ですから、そういう点では今度の改正というのは結局はよく考えてみると国だけが財政負担を逃れて、その負担というのは社会保険なり、あるいは国保の加入者なり、そういうところにめぐりめぐってきているというふうに思うわけです。

そういう中で健康保険法の——市長さんは全体としてというようなお話で、国の基本的な方策を理解するというふうに言ったわけですが、結局国

ただ、問題は、国全体でマクロの立場から国民健康保険を考えたときにはプラスマイナスが出ない、国保上は減るけれども、しかし被用者保険の方から拠出金が出るんで原則的にはそれで賄える、そういう考え方でございますので、基本的な考え方としては間違っていないと思いますけれども、問題はむしろ国民健康保険の側の方に問題があるんで、各市町村自治体が保険者となっていること自体に非常なばらつきがあって、そのために今回のような、館山市の場合のように負担増となる場合がある。おそらく国の試算では10%程度になれば大体バランスがとれるということでございますから、退職者が15%も16%もあるところでは逆に案になっているところがある。そうなりますと国民健康保険自体の問題でございます。そうした根本的な解決がなされなければならない、そういうふうに考えております。

ただ、厚生省は5、6年先をめどに全保険の統一を考えて、そういう方向で努力しておるわけでございます。私どもといたしましてもそうした保険の矛盾がなくなるように、当面は先ほどのような方向で政府に向かって働きかけてまいりたい、そんなように考えております。

○1番（神田守隆君） 私どもも退職者医療制度という制度の趣旨、これが各保険間の矛盾の解決していく一つの方策だという意味では退職者医療制度というのはわが党自身も主張してきた内容ですから、この点については市長さんと意見のそんなに違いはない。

しかし、問題は健康保険の10割給付を9割、さらに8割にするという話で、それを削って、それで浮いた金を国保に回す、あるいは退職者医療という形でそれに拠出するというようなことを通して、結果的には国の予算の大幅な削減、それがやっぱり一番大きな狙いとして出されている。ですから退職者医療制度の中には国庫からびた一文出さないというような問題があるわけです。ですから、そういう点では今度の改正というのは結局はよく考えてみると国だけが財政負担を逃れて、その負担というのは社会保険なり、あるいは国保の加入者なり、そういうところにめぐりめぐってきているというふうに思うわけです。

そういう中で健康保険法の——市長さんは全体としてというようなお話で、国の基本的な方策を理解するというふうに言ったわけですが、結局国

が金を出すということを——国が予算を削減してしまうということは、やはりやめさせないと、結果的にはやはり国民の負担増という形になるんじゃないですか。そういう点では各団体の不公正の問題だけで考えられているとするとちょっと違うんじゃないかな、こういうふうに思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（半澤良一君） 国の補助金削減の問題は、やはり長期的な医療保険制度というそのものを展望したときに、一体国がどこまで負担にたえられるかという問題がある。基本的に国、あるいは自治体、被保険者、3者がどのように医療費を分担すべきかという基本的な問題があると思います。いま一律にここで国だけを——国が補助金を削ったことがけしからぬというようなことではなくて、われわれ国民すべてが医療保険制度そのものの根本的なあり方を研究しなければならない。将来に向かって破綻を来さずに永続的にこれを持続していくために3者の分担を考えなければいけないというふうに理解しております。

○1番（神田守隆君） 終わります。

○議長（石井 正君） 以上で1番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。以上で質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（石井 正君） ただいま議題となっております議案第54号乃至議案第60号の各議案はお手元に配付の議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託をいたします。

議案の上程

○議長（石井 正君） 日程第3、議案第61号乃至議案第63号昭和59年度第山市一般会計及び特別会計補正予算を一括して議題といたします。

質疑応答

○議長（石井 正君） これより質疑に入ります。

通告がありますので、発言を許します。

1 番議員神田守隆君。御登壇願います。

(1 番議員神田守隆君登壇)

○1 番 (神田守隆君) 議案の 6 1 号昭和 5 9 年度館山市一般会計補正予算第 2 号についてでございます。

総務費中にコミュニティセンターの造成工事設計委託料ということで 4 8 8 万円が計上されております。議案書の 1 1 頁になります。このコミュニティセンターの造成工事設計委託料の造成工事の内容と目的、これは何なのかお聞かせをいただきたいと思います。

次に、1 5 頁の土木費の中の公園費ということで館山運動公園の開園式委託料ということで 1 0 0 万円が計上されてあるわけですが、県と共催で開園式を行うんだ、こういうことでございますが、県と一緒にやるというんですから県も相当出すんじゃないかと思います。大変お金のかかる開園式で、どんなことをやるのか。その開園式は総額ではどのくらいになるものなのか、これをお聞かせ願いたいと思います。

議案の 6 2 号の館山市国民健康保険特別会計の関係であります、2 5 頁であります。国庫支出金ということで国から回ってくる国保の療養給付費の負担が 1 億 5 4 4 4 万 3 0 0 0 円減額されているわけであります。この減額の理由についてお聞かせをください。

それから、第 2 点目として、療養給付費交付金 5 8 4 4 万 6 0 0 0 円が補正されているわけです。この療養給付費交付金について御説明をお願いしたいと思います。

次に、同じく 2 5 頁であります、財政調整交付金ということで 6 1 9 0 万 1 0 0 0 円、退職者特別調整交付金というふうに説明がありますが、これについてももう少し説明をお願いをしたいと思います。

御答弁によりまして、再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長 (半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

まず、総務費コミュニティセンター造成工事設計委託料の御質問でございますが、コミュニティセンターの敷地の造成につきましては、第 1 期工事として進入道路の東側が完成しておりますが、西側につきましては第 1 期工事の際、用地が確保されていなかった関係から未造成になっており、

このたび用地が確保される見通しがつきましたので、造成設計を委託しようとするものでございます。

この造成地内には、都市計画道路船形大賀線が縦断することで計画決定されており、このうち南町から主要地方道館山白浜線までの間を県営事業として国道127号バイパス建設事業と並行して施行するよう県に要望しているところでございます。

今回の造成地の現況は、田の中にアシ等の雑草が生えており、またその中に素掘りの側溝が掘ってあるなど防犯上からも、また危険防止の上からも、さらには地盤の安定を図る面からも造成しておく必要がありますので、埋め立て造成し、当面多目的に利用できるコミュニティ広場として活用してまいりたいと考えております。

次に、土木費運動公園整備事業開園式委託料でございますが、館山運動公園整備につきましては、昭和52年度工事着手、昭和59年度までにエントランス広場、野球場、テニスコート7面、多目的グラウンド等が完成し、11月1日から一部供用開始できる運びとなりました。土地提供者並びに関係者へのお礼とPRを兼ね10月27日に県と共催で開園式を実施しようとする計画でございます。

この開園式の内容でございますが、現地においてテープカット、セレモニーとして市内中学校野球新人戦決勝とテニスの軟式、硬式戦をオープン記念大会として実施いたします。また、旧地主と関係者、報道関係者により祝賀式を市民センターで開催することを実行委員会に委託しようとするものでございます。

次に、議案第62号昭和59年度館山市国民健康保険特別会計補正予算第1号についての御質問でございますが、第1点の国庫負担金の大幅な削減についてでございますが、昭和59年8月7日成立、同14日公布された健康保険法等の一部改正で、国民健康保険において療養給付費等負担金の補助率が医療費の100分の40から医療給付費の100分の40に変更されたことによる減でございます。

次に、2点目の療養給付費交付金についてでございますが、退職者医療制度の創設に伴いまして社会保険診療報酬支払い基金より退職被保険者等に係る医療給付に要する費用の額から退職被保険者等に係る国民健康保険

税を控除した額が交付されるものでございます。この財源でございますが、社会保険診療報酬支払い基金が療養給付費の交付に要する費用として被用者保険の保険者等から標準報酬総額により案分した額を拠出させるものでございます。

次に、3点目の財政調整交付金についてでございますが、国保事業の財政は本来定率の国庫負担のほかは保険税をその財源として賄うのが原則であります。市町村の産業構造、住民所得、家族構成等の差異により被保険者の保険税負担能力は市町村間においてかなり格差が存在するため、定率の国庫負担では解消できない市町村間の財政力不均衡を調整するものでございます。

今回の補正でございますが、退職者医療制度の創設に伴いまして都市部と農村部において被保険者等に相当程度のばらつきがあり、市町村間に不均衡が生ずるので、これらを解消するため財政調整交付金が交付されるものでございます。

答弁を終わります。

◎1番（神田守隆君） コミュニティセンターの西側の造成のことですが、造成したあと——造成して、いま素掘りのものがあって危険であるとか、あるいは防犯対策上必要だとか、造成したあとは当面は多目的な広場として利用していく。大変よくわかるわけですが、同時に127号と並行して都市計画道路を県に働きかけていっているんだ、こういうふうなお話でございました。確かに西は道路用地だったというふうな見解を持っているわけで、その道路の件については見通しといいますか、見込みといいますか、それはどういうふうになっておられるのか。

それと、あのコミュニティセンターは建物の南側からは入れないような形になっておりまして、6月の議会でも——3月ですか、お尋ねしたこともございますけれども、そういう点で南の方への出入りの問題、こうした問題についてはどういうふうに考えておられるか。これとの関係で何かありましたらお聞かせを願いたいと思います。

それから、土木費の運動公園の整備費でPRを兼ねて行ふということで、野球とかテニスとかそれぞれやって、また祝賀式というようなことで、それはそれとして理解をいたしますが、先ほど質問した中にどれくらいかけ

てやるんですか——100万円負担するというのはわかったんですけども、それは予算にありますから。大体総額的に幾らですかということについての御答弁がいただけませんでしたので、私が聞き漏らしたならばもう一度お伺いしたいと思います。

国民健康保険特別会計については、また別の機会に質疑をしていきたいと思しますので打ち切ります。

○都市計画課長（安西良一君） ただいまのコミュニティセンター内におきます都市計画道路の計画はどうなっておるのかということでございますが、これは現在のところ県に対しまして県道としてやっていただきたいということで、本年に入りましてからも4月の11日に県庁に参りましてこの件についてお願いしてございます。また、5月18日、あるいは8月7日土木事務所に参りまして土木事務所長さんとこの件についてとくをお願いをしまりました。また、市長も先だつての8月9日にバイパスの促進ということで県庁にお出になりました際にも、土木部に対しましていろいろお願いをしてきているわけでございます。

この内容といたしましては、127号のバイパスであそこまで南高のところまでもってきて、そこで離されてしまったのではなお交通渋滞が起きるのではないだろうか。また、市街地の方に——白浜へ、あるいは千倉へと行く人たちも市街地の方に入ってきてなお混雑がひどくなるのではなかろうか、こういうようなところからバイパス完成に合わせてひとつ実施をしていただきたいということで、現在県に対しましてその実現方をお願いをしている段階でございます。

続きまして、運動公園の祝賀会の費用の関係でございますけれども、県といろいろ協議をいたしまして、その結果現地におきます費用——これは運動公園の現地ですね——現地におきます費用の点につきましては県で大体もつということでございまして、額は約106万2000円と聞いております。それから、祝賀会の方は市長の招待ということになります。したがしまして、この関係で記念品、あるいは会場の設営、あるいは接待というようなことで、合わせまして100万ということで、合計概算200万ということで予定してございます。（「南側の」と呼ぶ者あり）

コミュニティセンターから南側へというお話でございましたけれども、

それも合わせて先ほど御説明したとおりでございますが、あそこは現在予定といたしましては房総西線をいわゆる高架で越して、そして館山白浜線という県道がございますが、そこまで約1600m、その間を県にお願いしているという段階でございます。

○1番（神田守隆君） 終わります。

○議長（石井 正君） 以上で1番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。よって質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（石井 正君） ただいま議題となっております議案第61号乃至議案第63号の各会計補正予算については、お手元に配付の議案付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託をいたします。

延 会 午後1時55分

○議長（石井 正君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（石井 正君） 御異議なしと認めます。よって本日はこれにて延会することに決しました。

次会は、明9月19日午前10時開会とし、その議事は昭和58年度各会計決算の審議といたします。

○本日の会議に付した事件

1 行政一般質問

1 議案第54号乃至議案第63号